



法人 設立 届出書
開設

整理欄

提出用

年 月 日 税務署長 殿 県税事務所長 殿 市(区)町村長 殿 設立 新たに法人を 開設 したので届け出ます。	(ふりがな) 法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	電話()	-	
	納税地			
	連絡先・送付先	電話()	-	
	(ふりがな) 代表者氏名			
代表者住所	電話()	-		

設立開設 年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
----------	-------	------	-------------

資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
--------------	---	-----------------------------	-------

資本金等の額又は連結個別資本金等の額	支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話() -
			電話() -
			電話() -

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他()		
-------	---	--	--

設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等
--	--	-----	-------

設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格・その他	添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割契約書の写し 9 その他()
事業開始(見込み)年月日	年 月 日	
「給与支払い事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無	
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無 年 月の事業年度から 月間 事業税 有・無 年 月の事業年度から 月間	

設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名		決算期
	連結親法人の納税地	電話() -	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年 月 日 連結子法人 年 月 日	

関与税理士	署名押印		印
	事務所所在地	電話()	-

※市町村処理欄	法人番号		業種番号	
---------	------	--	------	--

付
受 印

設立届出書
法人開設

整理欄

法人控用

年 月 日 税務署長 殿 県税事務所長 殿 市(区)町村長 殿 設立 新たに法人を 開設 したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	電話()	-	
	納税地			
	連絡先・送付先	電話()	-	
(ふりがな)				
代表者氏名	印			
代表者住所	電話()	-		
設立開 年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話() -
				電話() -
				電話() -
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要です。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割契約書の写し 9 その他()	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払い事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無 事業税 有・無	年 月の事業年度から 月間 年 月の事業年度から 月間		
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	電話()	-	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年 月 日	連結子法人 年 月 日	
関与士 税理士	署名押印	印		
	事務所所在地	電話()	-	